

200801006B

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

Health Impact Assessment に関する包括的研究
（課題番号 H18-政策-若手-005）

平成18年度～20年度 総合研究報告書

主任研究者 藤野 善久

平成21（2009）年 3月

目次

I. 総合研究報告	
研究要旨.....	3
総合研究報告書.....	7
(資料) 研究総括資料.....	13
(資料) HIA ガイドライン (企業活動への応用) : スクリーニング編.....	18
II. 研究成果の刊行に関する一覧表.....	34
III. 研究成果の刊行物・別刷など.....	36
・ Health Impact Assessment の基本的概念および日本での今後の取 り組みに関する考察.....	37
・ 自治体中心の新たな健康政策 - Health Impact Assessment の導入、 健康影響評価の概要とその応用の可能性.	45
・ 環境アセスメント、戦略的環境アセスメントと HIA の統合に関する考察.....	52
・ 環境影響評価 (EIA)、戦略的環境影響評価 (SEA) における健康関連 評価項目に関する事例検討.....	57
・ 「新しい自律的な労働時間制度」に関する HIA.....	79
・ 某グループ企業における安全衛生活動の新方針案に関する HIA.....	88

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)

研究課題名:Health Impact Assessment に関する包括的研究

課題番号:H18-政策-若手-005

研究期間(年度):H18~H20

国庫補助金精算所要額(複数年度の場合は合計):11,178,000 円

研究代表者:

所属施設 産業医科大学公衆衛生学教室 氏名 藤野善久

研究分担者:

所属施設 産業医科大学公衆衛生学教室 氏名 松田晋哉

所属施設 産業医科大学産業医実務研修センター 氏名 森晃爾

所属施設 産業医科大学産業医実務研修センター 氏名 梶木繁之

所属施設 北九州市立大学国際環境工学部 氏名 二渡了

所属施設 北九州市立大学国際環境工学部 氏名 乙間末廣

所属施設 北九州市立大学国際環境工学部 氏名 松本亨

所属施設 北九州市立大学国際環境工学部 氏名 加藤尊秋

所属施設 北九州市立大学国際環境工学部 氏名 楠田哲也

研究協力者:

上原正道 ブラザー工業(株)・健康管理センター・統括産業医

小山一郎 旭化成(株)・延岡支社・環境安全部・健康管理センター長

黒木直美 産業医科大学・公衆衛生学・非常勤助教

田中完 産業医科大学・産業医実務研修センター・修練医

土肥誠太郎 三井化学(株)・本社健康管理室長・統括産業医

永田智久 産業医科大学・産業医実務研修センター・助教

【研究要旨】

1. 研究目的

近年、諸外国や国際機関では、政策に係る計画時に Health Impact Assessment (HIA) と呼ばれる手法が積極的に用いられている。HIA とは、政策の企画段階において、提案された政策が国民・地域住民に与える健康影響を包括的に評価し、政策の計画・決定に寄与する一連のプロセスである。本研究では、諸外国における HIA の取り組みについて検討し、国内で HIA 導入を進めるための包括的研究を実施した。

2. 研究方法

本研究では、大きく3つのテーマに沿って研究を実施した。

1) HIA の情報収集、諸外国における制度背景の調査、手法の調査

情報収集のため、海外文献、トレーニングセミナーの視察、専門学会の参加、および諸外国研究者らとの交流による情報収集を実施した。

2) 環境分野における HIA 導入の検討

環境影響評価 (EIA) / 環境アセスメント (SEA) と HIA の関連を調べ、また制度的根拠を海外文献、学会などによる情報収集および専門家インタビューを通じて調査した。HIA を環境分野に導入するための制度分析を実施した。

3) HIA を企業活動に応用するための調査研究

国内で即時に HIA を導入することが可能な領域として、企業活動および産業保健分野に着目した。そこで、企業活動に HIA を応用するための手法の開発を行った。まず企業活動による健康影響の事例を収集し検証した。次に、某企業における HIA のパイロットスタディの実施とスクリーニングツールの評価を行った。

3. 研究結果

1) HIA の情報収集、諸外国における制度背景の調査、手法の調査

海外における HIA の事例および法制度について網羅的に整理した。その結果を踏まえて、HIA を5つの類型に分類した。

- ① 法律・制度による要求
- ② 合意形成・住民参加・民主主義
- ③ 政策決定者が意思決定に必要な情報として実施する HIA
- ④ 意見表示 (利害関係者らによる)・ロビー活動
- ⑤ Healthy Public Policy の活動として

HIA の根拠となる法律・制度の例として下記が挙げられる。

- EU Amsterdam Treaty
都市計画法、the London Plan、London Health Strategy、Greater London Authority Act. (英国)
- Health Act. (Thailand)
- 生物多様性保護法 (オーストラリア)、資源管理法 (ニュージーランド)
- 赤道原則
- その他、EIA、SEA の一部として

2) 環境分野における HIA 導入の検討

環境分野において、EIA や SEA に加えて新たに HIA が普及してきた背景には、EU アムステルダム条約や SEA キエフ議定書において、健康への配慮が含まれたことが大きく影響している。

一方で、国内環境においては、現在の EIA は、環境影響評価法に基づき許認可のために実施されるという現実的な側面があり、また SEA についても、まだ少数の自治体が条例として定めているに留まり、対象事業も自治体の事業に限定される。また電力発電所が除外されるなど、SEA そのものが社会的に定着していない。さらに事業者の新たな負担に成りかねない広範囲の健康影響評価に関する記述は敬遠されることが予想された。

また、学問的背景として、現在実施されている EIA/SEA は定量的評価が主体であり、環境科学分野と公衆衛生分野の学問的基盤 (discipline) の違いも今後の検討課題である。

3) HIA を企業活動に応用するための調査研究

複数企業の安全衛生スタッフ、総務、労務担当者の協力を得て、下記について成果を得た。

- 企業活動全般と健康影響の検証
- 企業施策に対するパイロットスタディの実施
- 企業施策に対する HIA ガイドラインの開発

複数企業の安全衛生および総務・労務担当者へのアンケート調査、インタビューおよび事例検討を経て、企業が行う経営、生産活動 (例えば、経営戦略、組織形態の変更、企業合併、雇用形態、事業所の移転、工場建設、海外事業への進出、人事・労務制度など) はそれ自体が社会的健康規定要因を介して、直接・間接的に労働者やその家族、周辺住民などに著しい健康影響を与えることを明かにした。

さらに、企業および企業施策に対して HIA を実施する正当性、必要性について、

CSR、環境配慮、労働安全衛生マネジメントシステム、コンプライアンス、および赤道原則といった、様々な視点から体系的に整理した。

以上の検証を踏まえて、企業版 HIA ガイドラインの開発を行った。

4. 研究総括

3年間の研究調査を通じて、当初の目的であった、HIA についての概念、方法論、背景、制度については網羅的に整理できた。また、国内において HIA の啓蒙・普及には大きく貢献できた。また、海外専門家とのネットワークを築くことができた。一方で、包括的な HIA ガイドライン作成については、法制度・社会制度としての議論が必要なことから、本研究班の裁量を超えるものであった。

また国内において EIA/SEA との統合を示すことは、SEA が社会的に定着しておらず、将来的には必要だが、現時点では極めて困難であると考えられた。しかしながら、環境分野の専門家らとの議論の契機となった。

HIA の新しい分野として、企業活動における HIA の応用という領域を開発したことは、本研究班の成果として強調したい。企業活動における HIA は、CSR、安全配慮、環境配慮などの点からも親和性が高く、国内で HIA を早期に導入できる領域と成り得ることを示した。さらに労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) との統合したモデルも示した。

5. 政策への反映

- ・ HIA の社会制度としての導入の検討が必要である。
- ・ あらゆる政策分野（例、雇用、教育、住宅、都市開発、地域振興、貿易、食料など）において、健康を検討するためのフレームワークとして活用が可能である。特に、厚生労働行政においては極めて有用である。
- ・ 将来的に、EIA/SEA との統合についての検討が必要である。
- ・ 国内で HIA を早期に導入できる領域として企業活動が挙げられる。
- ・ 地方自治体などの部署間協議の仕組みとして HIA が機能することが期待できる。



Health Impact Assessmentに関する包括的研究

研究代表者：藤野善久（産業医科大学公衆衛生学教室）

■ 本研究の目的

近年、諸外国において政策立案時に活用されるHIAに関して、下記の記事を明らかにするため調査を実施した。

- 諸外国においてHIAが普及した背景の調査
- 諸外国におけるHIAの制度的背景の調査
- HIA実施例の収集
- HIAの手法、方法論の整理、概説
- 日本版HIAガイドラインの作成
- 日本におけるHIA導入の提言

■ 政策への反映方法の提言

- 諸外国を参考に制度化の検討が必要
- 全ての政策分野で活用可能。特に厚生労働行政において極めて有用である。
- EIA/SEAとの統合は、将来的には必要だが、現時点では極めて困難である。
- 国内でHIAを早期に導入できる領域として、企業活動との親和性は高い。CSR、安全配慮、環境配慮といったものが倫理的根拠となり得る。
- 労働安全衛生マネージメントシステム（OSHMS）との統合したモデルも可能である。
- PI（パブリックインボルブメント）、パブリックコメントにおける効果的な活用

■ HIAの必要性

- 保健医療政策に限らず、全て分野の政策が、国民の健康に大きな影響を与えてきた
- しかしながら、本来、健康が主目的でない政策領域においては、政策立案時に健康を検討するメカニズムが存在しない

■ HIAの基本概念

- 政策・施策・事業の立案時に健康影響を予測する
- その情報を意思決定者に伝えることで、健康影響の適正化を図る

■ HIAの利用される領域（海外実施例）

- 空港、ダム、道路、ゴミ処理施設、大型商業施設の建設など
- 社会保障分野、労働政策分野、教育、住宅、都市開発など
- ほとんど全ての政策分野において実施例が見られた

■ HIAの制度的背景

- 法制度に基づくもの
（EUアムステルダム条約、EIA/SEAによる要求、英国都市計画法、タイHealth Act、オランダ議会など）
- 合意形成・住民参加・民主主義の実現として（タイのHIA）
- 意思決定者からの要求（英国Liverpool、オランダ議会など）
- 利害関係者らによる意見表示・ロビー活動として（NGOなど）
- Healthy Public Policyの具体的なツールとして（WHO）

■ 厚生労働行政における応用

- 新しい自律的な労働時間制度、労働者派遣法の改正、高齢者雇用安定法、地域保健医療計画、健康日本21の評価など
- 労働安全衛生マネージメントシステムへの応用

研究課題名:Health Impact Assessment に関する包括的研究

総合研究報告

産業医科大学 公衆衛生学教室 藤野善久

A. 研究背景

Health Impact Assessment (HIA)とは、政策・制度の企画段階において、提案された政策・制度が国民・地域住民に与える健康影響を包括的に評価し、政策の計画・決定に寄与する一連のプロセスである(WHO European Centre for Health Policy. Health Impact Assessment: main concepts and suggested approach Gothenburg paper. 1999.)

HIA の目的を要約する。

- 1) 政策に関わる人に、提案された政策によって生じ得る身体的、社会的、及び経済的状況の変化と健康の関連性を認識させ、計画時に健康影響を十分に検討することを促す
- 1) 政策・制度による健康影響を最適化(悪影響を最小限にし、利益を最大に)する
- 2) 提案された政策・制度に最も影響を受ける集団(多くの場合、社会的弱者)を認識し、調整を図る

B. 本研究の目的

近年、社会保障政策・保健医療政策に限らず、様々な分野の政策(経済、食料、教育、交通、都市計画、農業、税制など)が、直接・間接的に国民の健康に重大な影響を与えることが認識されるようになり、HIA は国際的に既に広く実施されつつある。しかしながら、国内での HIA の取り組みは凡そ皆無であり、HIA の普及および具体的な取り組みが必要である。

本研究の目的は、HIA に関する国際的な取り組みについて情報・事例を収集・分析し、国内に導入する為の包括的な研究に取り組む。

- ・ 諸外国、国際機関で実施されている HIA の情報収集と分析
- ・ 国内に導入する際の問題点の分析と検討
- ・ 国内の具体的事例における HIA の実施
- ・ 国内事情に応じたガイドラインの作成

本研究では、上記の目的を達成するために、3つのテーマに沿って研究を実施した。

- 1) HIA の情報収集、諸外国における制度背景の調査、手法の調査
- 2) 環境分野における HIA 導入の検討
- 3) HIA を企業活動に応用するための調査研究

C. 研究方法

1) HIA の情報収集、諸外国における制度背景の調査、手法の調査

調査開始時点から現在に至るまで、国内において、HIA に関する情報や研究活動は、本研究班の活動を除くと、皆無であった。従って、情報収集のため、海外文献、トレーニングセミナーの視察、専門学会の参加、および諸外国研究者らとの交流による情報収集を実施した。

2) 環境分野における HIA 導入の検討

諸外国における環境影響評価 (EIA) /環境アセスメント (SEA) と HIA の関連を調べ、また制度的根拠を、海外文献、学会などによる情報収集および専門家インタビューを通じて調査した。同時に、国内における EIA/SEA と HIA との関連を探るため、EIA/SEA 分野における専門家のインタビューおよび意見交換を実施し、環境分野専門家らにより、HIA を環境分野に導入するための制度分析を実施した。

3) HIA を企業活動に応用するための調査研究

国内で即時に HIA を導入することが可能な領域として、企業活動および産業保健分野に着目した。そこで、企業活動に HIA を応用するための手法の開発を行った。まず企業活動による健康影響の事例を収集し検証した。次に、某企業における HIA のパイロットスタディの実施とスクリーニングツールの評価を行った。

年度	目的	方法	期待される効果
1年目	<ul style="list-style-type: none"> 諸外国におけるHIAに関する情報収集・分析 	<ul style="list-style-type: none"> 文献検索 インタビュー 関係機関の視察 	<ul style="list-style-type: none"> 現在までの諸外国におけるHIAの取り組み状況の把握
2年目	<ul style="list-style-type: none"> HIAモデル(方法論・ガイドライン)の比較検討 国内に導入する際の問題点の分析と検討 パイロットスタディの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 法制度・社会的支援体制の比較・検討 各専門家の意見収集 パイロットスタディの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国内にHIAを導入する際の課題の把握(特に支援体制など) 現在あるHIAガイドラインの利点・欠点の把握
3年間	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動におけるHIAの応用 EIA、SEAとHIAの関係整理 	<ul style="list-style-type: none"> 各種HIAガイドラインを基礎に、日本版ガイドラインの開発 企業事例におけるパイロットスタディ 事例、文献による情報の収集 	<ul style="list-style-type: none"> HIAの普及 EIA、SEAとHIAの統合に向けた基礎資料

【1年目計画・方法】

- 諸外国におけるHIAに関する情報を収集した。
 - ① インターネットなどを利用した文献、情報収集
 - ② 専門家へのインタビューなど
 - ③ 関係機関の視察(特にHIAが活発な英国、欧州を中心に)

【2年目計画・方法】

- 国内に導入する際の問題点の分析と検討
- EPHIAおよびIMPACTのガイドラインを参考に、国内事例でのHIAパイロットスタディを実施した。

環境班: 従来から、環境アセスメントが対象とする事業は、HIAが適用される典型的な対象でもあることから、国内における環境アセスメント領域でのHIAを実施した。また、元来、環境アセスメントはHIAの起源でもあり、HIAガイドラインを作成するにあたり、環境アセスメントとの共通のフレームワークを整理した。

企業班:企業における活動の多くは潜在的な健康影響を多く含んでいる。従来の安全衛生活動を対象としたものだけではなく、企業の経営に直結するような活動(雇用政策、事業所移転、企業合併など)について意思決定のツールの一つとして HIA の可能性について検討した。また、実際の企業において、人事、総務担当者の意見を含めた雇用施策についてスクリーニングを実施した。(企業の安全衛生担当者、産業医らの意見収集を拡充、研究班が開発したスクリーニングツールの試用)

保健・医療・福祉班:保健医療政策は国民の健康に直接的な健康影響を与えるため、保健医療政策を対象とした HIA のパイロットスタディを実施した。

【3年目計画・方法】

環境班(分担研究):諸外国において、HIAをEIAおよびSEAと統合する議論があることから、現状と課題を、環境分野の事例から情報収集し、検討を行った。

企業班(分担研究):企業における活動の多くは潜在的な健康影響を多く含んでいる。従来の安全衛生活動を対象としたものだけではなく、企業の経営に直結するような活動(雇用政策、事業所移転、企業合併など)について意思決定のツールの一つとして HIA の可能性について検討した。

D. 結果

1) 諸外国における HIA の取り組み、根拠、制度、手法について

HIA とは、政策、施策、事業の立案時に、健康影響を予測し、健康上の便益についてはそれを促進し、不利益を減らすための提案を意思決定者に提供することである。HIA が急激に普及した背景に、1990年以降、特に英国、EUにおいて格差是正が政策(政権)の優先課題となったことが挙げられる。同時に、公衆衛生学分野において、Healthy Public Policy に代表されるように、集団の健康の達成には、健康政策だけではなく、例えば、教育、雇用、住宅など、あらゆる生活環境・政策からのアプローチが重要とのいわゆる New Public Health ムーブメントが起きていた。さらに、社会疫学の発展により、社会的、経済的要因が健康に影響を与えているとの検証が進んだ。したがって、あらゆる政策が社会的健康規定要因を介在して、健康影響を与えるのであれば、その健康影響を考慮するメカニズムとして HIA が積極的に活用されるようになった。

諸外国で実施されている事例をもとに、HIA を下記のように分類した。

- ① 法律・制度による要求
- ② 合意形成・住民参加・民主主義
- ③ 政策決定者が意思決定に必要な情報として実施する HIA
- ④ 意見表示（利害関係者らによる）・ロビー活動
- ⑤ Healthy Public Policy の活動として

法律・制度の要求による HIA としては、EU アムステルダム条約を筆頭に、英国の都市計画法、the London Plan、タイの Health Act、オーストラリアの生物多様性保護法、ニュージーランドの資源管理法などが挙げられる。さらにオランダでは、国会で提案された政策に対して、専門機関において HIA を実施するというプロトコルを行っている。また、タイにおける HIA は、健康影響の予測そのものよりも住民参加・合意形成のための手法として重視されている。WHO 欧州では Healthy Public Policy を具体的に実践するためのツールとして HIA を採用している。

2) 国内における環境分野における HIA の導入について

HIA が制度として最も求められている領域としては、環境分野が筆頭に挙げられる。しかしながら、国内における現在の EIA は、環境影響評価法に基づき許認可のために実施されるという現実的な側面がある。また、SEA についても、まだ少数の自治体が条例として定めているに留まり、対象事業も自治体の事業に限定されていたり、SEA ガイドラインにおいても電力発電所が除外されるなど、SEA そのものの制度が社会的に定着していない。このような状況下で、事業者の負担に成りかねない広範囲の健康影響評価に関する記述は敬遠されることが予想された。また、現在実施されている EIA/SEA は定量的評価が主体であり、環境科学分野と公衆衛生分野の学問的基盤（discipline）の違いも今後の検討課題である。

3) HIA を企業活動に応用するための調査研究

収集した事例において、企業活動全般は社会的健康規定要因を通じて、労働者、家族、周辺住民などに健康影響を与えていることが確認された。しかしながら、これまでの企業における取り組みは、主に環境配慮や、もしくは従業員の保健衛生や福利厚生として扱われることはあっても、企業活動全般に関して健康影響を予測し、適正化するためのメカニズムは存在してこなかった。企業活動における HIA の実施は、CSR や企業戦略の観点からも企業活動を円滑に進めるための有用な手法となることがパイロットスタディを通して確認された。またこのためのスクリーニングツールの開発も行った。さらに本研究では労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）に HIA を取り込んだモデルを提示した。

E. 結論

本研究を通して、HIA の背景、理論、および手法について網羅的に調査を実施した。また、国内向けのガイドラインを開発したことで、普及への契機となると期待する。HIA が普及してき背景に、医療・保健関連分野だけでなく、特に保健医療政策以外の政策・制度・開発が直接・間接的に国民に重大な健康影響を与えることが認識されるようになったことと、それに加えて HIA を要求する法整備や、HIA を専門とする公的機関の設立など国家的な支援体制の整備が挙げられる。国内を鑑みると、現在、保健医療分野以外の政策分野において健康影響を検討する仕組みはない。今後、HIA を国内に導入するに当たっては、社会制度としての議論が必要である。

F. 政策への反映

- ・ あらゆる政策分野（例、雇用、教育、住宅、都市開発、地域振興、貿易、食料など）において、健康を検討するためのフレームワークとして活用が可能である。特に、厚生労働行政においては極めて有用である。例として、
 - ・ 新しい自律的な労働時間制度、労働者派遣法改正、高年齢者雇用安定法（定年延長）
 - ・ 地域保健医療計画、健康日本21の評価
 - ・ 空港建設、ダム建設、高速道路の建設、大型ショッピングモールの開設など
 - ・ 事業所の禁煙施策、学校給食の導入・廃止など
- ・ HIA の社会制度としての導入の検討が必要である。当面、パブリックコメントとの活用も可能である。
- ・ EIA/SEA との統合は、将来的には必要だが、現時点では困難である。
- ・ 国内で HIA を早期に導入できる領域として、企業活動との親和性は高い。CSR、安全配慮、環境配慮といったものが倫理的根拠となり得る。さらに労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）との統合したモデルも可能である。
- ・ 全ての政策領域において「健康」は無視できない議題であるため、地方自治体などの部署間協議の仕組みとして HIA が機能することが期待できる。

Health Impact Assessmentに関する包括的研究

課題番号：H18-政策-若手-005

研究代表者 産業医科大学公衆衛生学教室

藤野善久

研究分担者：	氏名	松田智雄
所屬施設	氏名	森原隆之
所屬施設	氏名	一ノ瀬了
所屬施設	氏名	乙卯宗康
所屬施設	氏名	松本亨
所屬施設	氏名	加藤敏秋
所屬施設	氏名	黒田賢也
研究分担者：		
所屬施設	産業医科大学公衆衛生学教室	
所屬施設	産業医科大学産業医学科センター	
所屬施設	産業医科大学産業医学科センター	
所屬施設	北九州市立大学国際環境工学部	
所屬施設	北九州市立大学国際環境工学部	
所屬施設	北九州市立大学国際環境工学部	
所屬施設	北九州市立大学国際環境工学部	

研究の背景

- 近年、諸外国や国際機関では、政策に係る計画時にHealth Impact Assessment (HIA) と呼ばれる手法が積極的に用いられている。
- 研究開始当初、国内においてHIAに関する情報は皆無であった。
- 本研究では、諸外国におけるHIAの取り組みについて検討し、国内でHIA導入を進めるための包括的研究を実施した。

研究の目的と方法

- 研究の目的
 - 諸外国においてHIAが普及した背景の調査
 - 諸外国におけるHIAの制度的背景の調査
 - HIA実施例の収集
 - HIAの手法、方法論の整理、概説
 - 日本国HIAガイドラインの作成
 - 日本におけるHIA導入の提言
- 研究の方法
 - 本研究では、3つの領域に分けて研究を実施
 - 1) HIAの情報収集、諸外国における制度背景、手法の調査
 - 2) 関連分野におけるHIA導入の検討
 - 3) HIAを企業活動に応用するための調査研究

HIAの定義(1)

- " a combination of procedures, methods, and tools by which a policy, a program or a project may be judged as to its potential effects on health of a population and the distribution of effects within the population"
 - WHO Gothenburg paper
- 政策、施策、事業が潜在的に集団に与える健康影響や、集団中の属性による影響の違いなどについて判断するための一連のプロセス、方法、およびツールのことである。

HIAの定義(2)

- 意思決定過程に情報を提供し、支援すること
- 健康影響を予測すること
- (利害関係者の参加的アプローチと合意形成)
 - by Dr John Kemm

+

格差の評価と是正

— “Closing the gap in a generation” by
Commission on the Social Determinants of
Health

5

健康格差とHealth Inequality Impact Assessment (HIIA)



- HIAのうち、特に格差に着目したものをHIIAと呼ぶことがある。
- 集団全体の影響評価ではなく、特に不利益を受ける集団を把握、認識する。
- 社会的に不利な集団は、一般的に、様々な影響を受けてやすいという認識がある。

6

利用されている分野

- 都市計画、地域開発
- 雇用
- 農業食料
- 住宅
- 教育
- 社会保障
- 保健医療
- London Health Strategy
- 年休法案(米)のHIA
- 犯罪抑止、アルコール乱用防止
- 空港、ダム、廃棄物埋め立て処分場の建設などの大型事業
 - Finningley空港
 - 都市計画法による要求

7

海外におけるHIA事例の分類: 公衆衛生における位置付け

- ① 法律・制度による要求:
 - Health Act (Thailand)
 - EIAの一部として(EUアムステルダム条約)
 - 開発許可にかかる要求事項(ie 英国都市計画法)
 - オーストラリアの生物多様性保護法、ニュージージーランドの資源管理法
 - London health strategy (Greater London Authority Act) x o n t e n t s
- ② 合意形成・民主主義・住民参加
- ③ 政策決定者の意思決定: オランダ
- ④ 意思表示・意見広告(ロビー活動):
 - Healthy Public Policy: WHO欧州
 - 健康を重視した政策
 - Healthy city(健康的な都市政策)
 - ホビュレーションアプローチ

8

カリフォルニア州家族の健康、職場の健康法におけるHIA

- ・ The California Healthy Families, Healthy Workplaces Act に対して実施されたHIA
- ・ 同州の全労働者は、30時間勤務した毎に、最低時間の有給疾病休暇を生じることが保証することを提案
- ・ 「公衆衛生に関する入手出来る限りの最善の証拠では、カリフォルニア州家族の健康、職場の健康法(2008年)は公衆衛生に対し、有為にプラスの影響を与えたと見られる」
 - － インフルエンザ蔓延の軽減
 - － ストロン及び長期医療施設における感染拡大の防止
 - － 低所得労働者における空腹やホームレス化を防止
 - － 自分が病気になるか、病気の扶養者の世話が必要な際、労働者の在宅を可能にする

9

HIAの手順



11

HIAの特徴

- ・ 計画段階からの実施 (Strategic)
- ・ 便益と不利益を予測
 - － 便益は政策の候補となる
- ・ 広義の「健康」を取り扱う
- ・ 社会的健康規定要因について直接、間接的な影響を予測
 - ・ 影響を受ける集団の把握
 - － 特に不利な集団を把握
- ・ 参加型手法と合意形成
- ・ 予測 & 合意形成
- ・ 技術的 & 民主主義
- ・ 量的データおよび質的データの活用
- ・ 部署間連携のための手法

「保健・医療」以外の政策分野において、健康を検討する機会が必要

10

HIA普及の背景

- ・ 環境分野
 - － EUPアムステルダム条約
 - ・ 「すべての公共政策、事業について健康保護が高いレベルで達成されなければならない」
 - － 「キエフ議定書」健康をSEAに含めたSEA議定書
 - ・ 「健康を含めた環境」という表現
- ・ 公衆衛生部分分野
 - － 特に英国、EUにおいて格差是正が政策の優先課題となった
 - － Healthy Public Policyにて代表されるように、集団の健康の達成には、健康政策だけでなく、例えば、教育、雇用、住宅など、あらゆる生活環境・政策からのアプローチが重要とのいよゆるNew Public Healthムーブメントが起きている。
 - － 社会疫学的发展により、社会的、経済的要因が健康に影響を与えているとの検証が進んだ。
 - － 保健医療政策以外の政策分野において、健康影響を考慮するメカニズムとしてHIAが積極的に活用されるようになった。

12

国内における環境分野におけるHIAの導入について

- 国内における現在のEIAは、環境影響評価法に基づき許認可のために実施されるという現実的な側面がある。
- SEANについても、まだ少数の自治体が条例として定めているに留まり、対象事業も自治体の事業に限定される。また、電力発電所が除外されるなど、SEAそのものが社会的に定着していない。
- 事業者の新たな負担に成りかねない広範囲の健康影響評価に関する記述は敬遠されることが予想された。
- 現在実施されているEIA/SEALは定量的評価が主体であり、環境科学分野と公衆衛生分野の学問的基盤(discipline)の違いも今後の検討課題である。

13

EIA(環境影響評価)とHIA

表1 HIAと環境アセスメントの比較

項目	EIA	HIA
対象	日本では法的強制無し (一部の国において法的強制あり)	環境アセスメント 目的の多岐あり、 健康影響評価など (健康あり)
対象	健康影響が考えられる全ての政策	出典で定義された事業のみ の政策
実施段階	計画段階からの開始	計画の最終段階
計画の事例	民主主義、公衆衛生の向上 持続的発展	事業の許認可
実施者	市民、学識者、行政	関係事業者、環境コンサルタント会社
対象となる機関	環境、保健衛生、経済、住居、文化遺産、労働、本環境、上層環境、交通、文化など、社会的健康	労働者などに関する科学的 健康影響
健康影響	健康影響を取り扱っていない	プログラムに依存することが多い 公衆衛生、社会学、環境科学、遺伝学、生態学、環境科学、 疫学など、量的、質的アプローチ

14

HIAを企業活動に応用するための調査研究

- 収集した事例において、企業活動全般は社会的健康規定要因を通じて、労働者、家族、周辺住民などに健康影響を与えていることが確認された。
- これまでの企業における取り組みは、安全・衛生もしくは環境配慮として扱われることはあっても、企業活動全般に関して健康影響を予測し、適正化するためのメカニズムは存在してこなかった。
- 企業活動におけるHIAの実施は、CSRや企業戦略の観点からも企業活動を円滑に進めるための有用な手法とすることがパイロットスタディを通じて確認された。
- このための企業版HIAソリューションの開発を行い、某総合化学企業においてパイロットスタディを実施した。

本研究では労働安全衛生マネージメントシステム(OSHMS)にHIAを取り込んだモデルを提示した。

15

HIA communityと能力開発

- HIA community
 - IAA (International Association for Impact Assessment) (現会長は東工大の原科教授)
 - International HIA conference (過去9回開催)
 - Asia Oceania HIA conference (過去2回開催)
 - 日本公衆衛生学会HIA自由集會
 - HIA 能力開発
 - それぞれ学会の前に、トレーニンクス(1-2day)
 - Liverpool IMPACT - International Health Impact Assessment Consortium(5 days)
 - 研究班による取り組み
 - 産業医科大学コアカリにおけるHIAトレーニンクス(2 day)
 - JICAの「持続可能な発展のための職業・環境保健マナー」プロジェクト集研コース」でのHIA講義(1コア)
- 国際HIA会議、Asia HIA会議は本研究による発表が日本からの初の参加であった。
また、IMPACTのトレーニンクスも、日本人初の参加となった。

16

研究の評価

- HIAについての概念、方法論、背景、制についての網羅的に把握した。
- 国内にHIAの啓蒙、普及を進めた。
- 海外専門家とのネットワークの構築。
- HIAガイドラインについては、本研究班での作成はover taskであり、参考版を示すに留まった。
- EIA/SEAとの統合を示すことは時期尚早であった。一方で、環境分野の専門家との議論の契機となった。
- HIAの新しい分野として企業活動という領域を開拓した。
- 企業版HIAスクリーニングツールを開発した。

17

研究の社会的成果

- HIAスクリーニングツール
- 企業版HIAガイドライン
- HIAの普及・啓蒙
 - 日本HIA研究会(H20年日本公衆衛生学会総会の自由集会として発足)
 - 名古屋大学エコトピア国際シンポジウム「健康影響評価とエコトピア指標の構築」090214
 - 日本福祉大学国際シンポジウム「社会疫学のHIAへの応用と社会科学との融合」090215
 - 医学書院「公衆衛生」誌でHIA特集号(予定)
 - 産業医科大学アカリにおけるHIAトリーニング

18

政策への反映

- あらゆる政策分野において、健康を検討するためのフレームワークとして活用が可能である。
- 特に、厚生労働行政においては極めて有用である。
- HIAの社会制度としての導入の検討が必要である。
 - 対象事業、実施主体、費用、実施者、能力開発etc
- パブリックコメントとの活用が可能である。
- EIA/SEAとの統合は、将来的には必要だが、現時点では極めて困難である。
- 国内でHIAを早期に導入できる領域として、企業活動との親和性は高い、CSR、安全配慮、環境配慮といったものが倫理的根拠となり得る。さらに労働安全衛生マナー・ジメントシステム(OISHMS)との統合したモデルも可能である。
- 地方自治体などの部署間協議の仕組みとしてHIAが機能することが期待できる。

19

HIAが応用可能な事業

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">• 特定健診・特定保健指導• 地域保健医療計画• 健康日本21の中間評価• ホワイテラワーエグゼンション• 労働者派遣法• 高齢者雇用安定法• 高齢者医療確保法・後期高齢者医療制度• 健保組合の格差• 外国人看護師受け入れ• 病院移転• 自治体病院のPR方式• 労働安全衛生マナー・ジメントシステムへの応用 | <ul style="list-style-type: none">• 学校給食• 「早寝早起き朝ご飯」• 道路整備、高速道路整備• 新幹線事業• 商店街活性化• コミュニティーバスの運営・廃止• 物産館の設置• 須賀桜増設• 公共料金の値上げ• ショッピングモールの新規設置• 市町村合併、中核都市、地方分権 |
|--|---|

20

HIA

— 企業活動への応用 —

**UOEH
Health Impact Assessment
Guideline**

目 次

ページ	項 目
1	1. HIA とは？
	2. HIA が取り扱う健康
	3. 社会的健康規定要因とは？
	4. 企業における HIA の意義
2	5. 企業活動に伴う HIA の対象事例
3	6. HIA の手順
	7. スクリーニング
6	8. ケーススタディー
10	9. スクリーニングツールの利用方法
12	添付 スクリーニングツール
	コラム
2	企業における HIA の意義
7	スクリーニングが終わったら
11	労働安全衛生マネジメントシステムと HIA